長崎市の財政状況

1　中期財政見通し策定の目的
2　中期財政見通しの概要
3　厳しい財政状況の構造的要因
4　社会経済情勢の変化
5　持続可能な未来に向けて

1　中期財政見通し策定の目的

- 財政の健全化と持続可能性の確保（リスクの早期発見）
- 限られた財源を、計画的に使うため
- 住民及び議会への説明責任

2　中期財政見通しの概要

年間100億円前後の収支不足（予算ベース）

▼

基金の大幅な減少は避けられない状況

▼

➤ 通常の事務事業見直しだけでは、大幅な収支改善は困難

➤ **短中期間で集中的に収支改善**を図るため、**全庁的な方針（(仮称)行財政改革加速化チャレンジ）**のもと歳入・歳出両面 から抜本的な見直しを敢行する。

	令和９年度	令和10年度～令和12年度
戦略的収支改善	10億円	毎年度20億円

3 厳しい財政状況の構造的要因
（1）歳入の状況

※普通会計ベース

市税は、中核市平均と比べてどのくらい？

※中核市：人口20万人以上で、政令で定める62市（長崎市、佐世保市など）

市税（個人市民税、法人市民税、固定資産税など）

R7 人口1人あたり

153,783円

中核市平均　175,584円

中核市 **49位**／62市

自主財源比率（市が自ら確保する収入。市税、使用料・手数料、財産収入、寄附金など。）

R7

35.4%

中核市平均　46.3%

中核市 **58位**／62市

3　厳しい財政状況の構造的要因
（2）人口構造

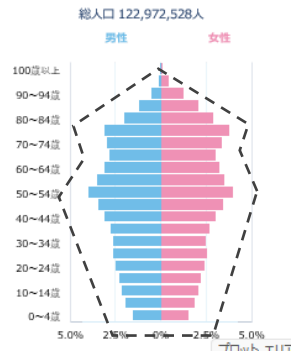
長崎市の総人口は
最多の1975年約50万人から2025年約38万人へ減少（約24％減）

全国と長崎市の人口ピラミッド（令和7年）

男性：左側　女性：右側　／　横軸：人口に占める割合

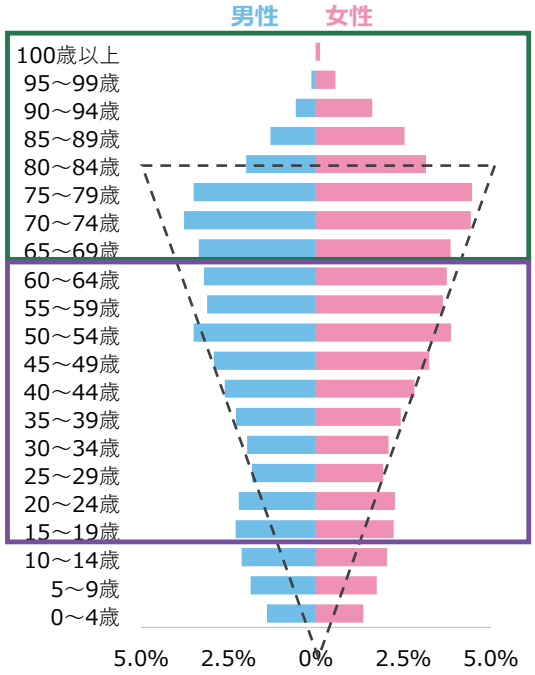
全国（参考）

つぼ型



長崎市

ほぼ逆三角形



① 高齢者（65歳以上）
35.3%【全国29.5%】

② 生産年齢人口（15～64歳）
54.1%【全国59.4%】

3　厳しい財政状況の構造的要因
（3）歳出の状況（扶助費及び公債費）

※普通会計ベース

扶助費・公債費は、中核市平均と比べてどのくらい？

扶助費　生活・子育てなどを支えるお金　【例】社会福祉（障害福祉など）、老人福祉、児童福祉（児童手当・保育など）、生活保護、原爆被爆者対策



R7　人口1人あたり

223,038円

中核市平均　153,154円

中核市 2位／62市

公債費　市が借りたお金の返済（元金・利子）



R7　人口1人あたり

66,558円

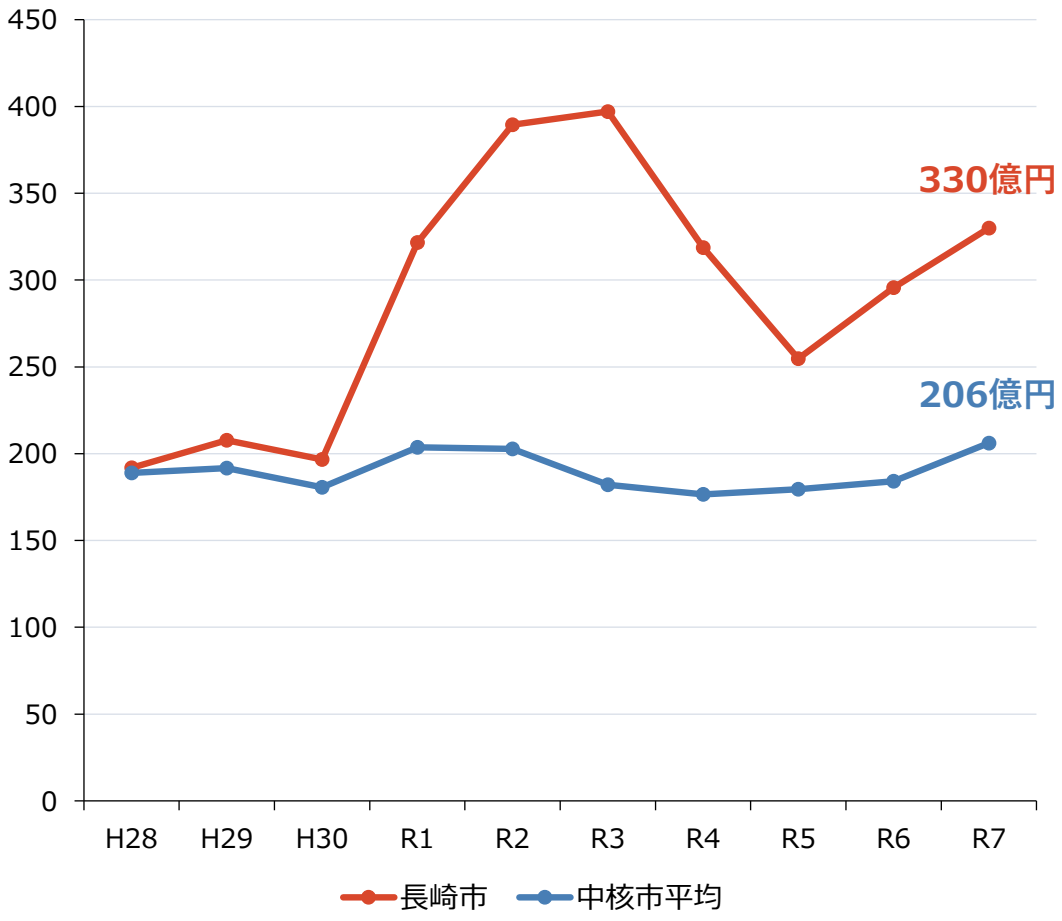
中核市平均　37,599円

中核市 1位／62市

3　厳しい財政状況の構造的要因
（3）歳出の状況（投資的経費）

※普通会計ベース

投資的経費全体の比較（H28～R7、億円）



投資的経費

R7　人口1人あたり

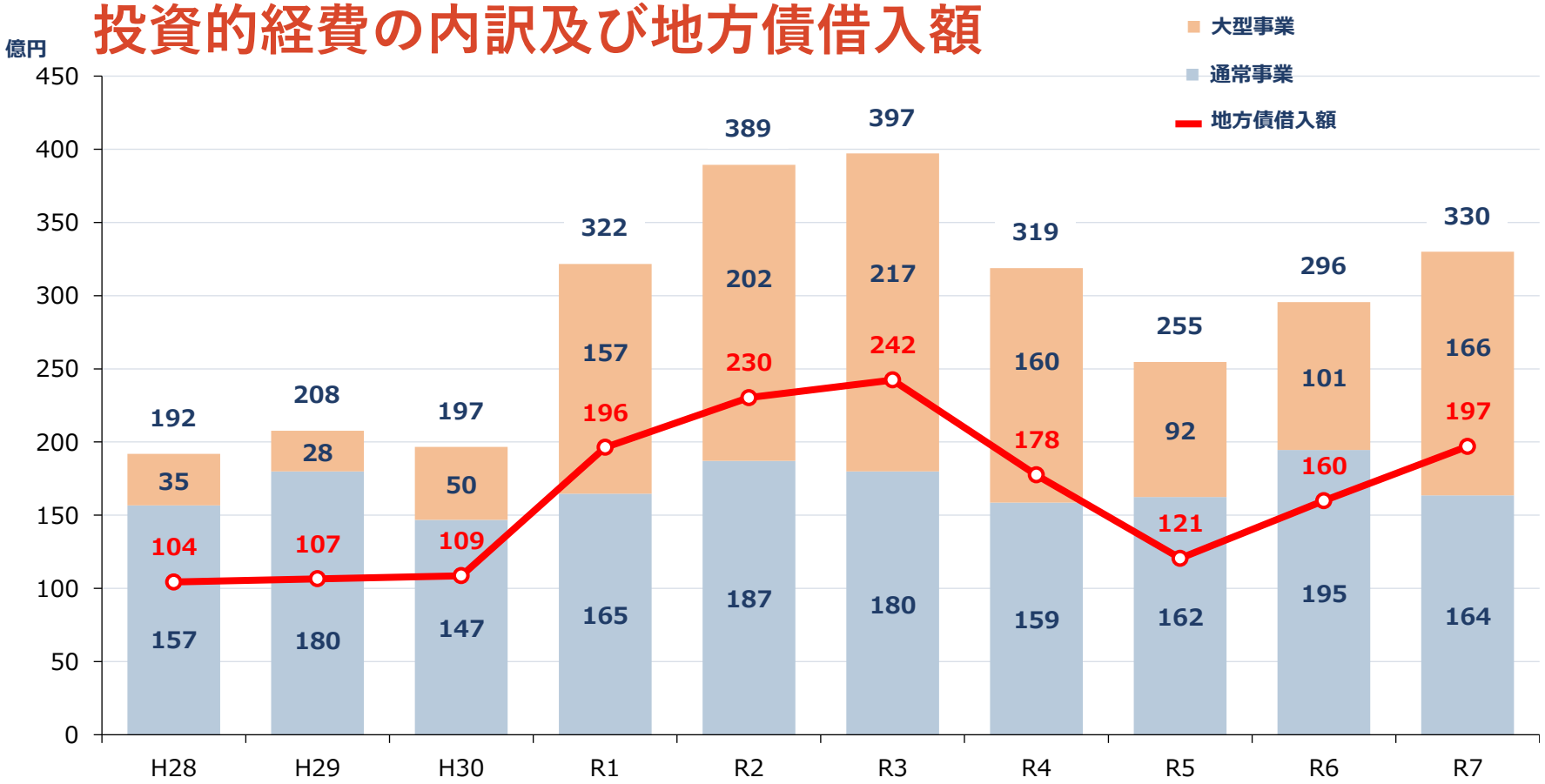
86,109円

中核市平均　57,744円

中核市 9位／62市

3　厳しい財政状況の構造的要因
（3）歳出の状況（投資的経費）

投資的経費の内訳及び地方債借入額



注：四角囲みは、大型事業等の主な事業と、その年度の事業費を示しています。

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
都市計画費負担金 12億円 小・中学校空調整備 7億円 長崎駅周辺区画整理 7億円	小・中学校空調整備 27億円 出島メッセ 23億円 防災行政無線 20億円	出島メッセ　80億円 新市庁舎　50億円	新市庁舎　86億円 出島メッセ　42億円 北部学校給食センター　31億円	新市庁舎　104億円	新東工場　27億円 幸町地区優良建築物（スタジアムシティ）25億円	新東工場　46億円 長崎駅周辺区画整理 18億円	新東工場　141億円

※市債借入額は、投資的経費に係る借入額（充当額）であるため、市全体の借入総額とは異なります。

3　厳しい財政状況の構造的要因
（4）市債の状況（借入･返済･残高）

※普通会計ベース

市債の借入･返済･残高は、中核市平均と比べてどのくらい？

市債借入額　その年度に市が新たに借りたお金

R7　人口1人あたり

55,706円

中核市平均　30,976円

中核市 5位／62市

公債費（※再掲）　市が借りたお金の返済（元金･利子）

R7　人口1人あたり

66,558円

中核市平均　37,599円

中核市 1位／62市

市債残高（年度末時点）　年度末に残っている市の借入金

R7　人口1人あたり

660,738円

中核市平均　360,115円

中核市 1位／62市

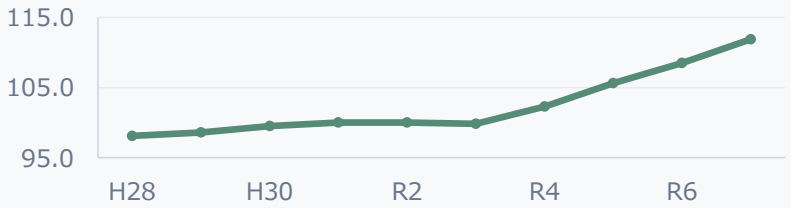
※投資事業以外に係る市債も含みます。

4　社会経済情勢の変化

消費者物価指数

全国・R2＝100

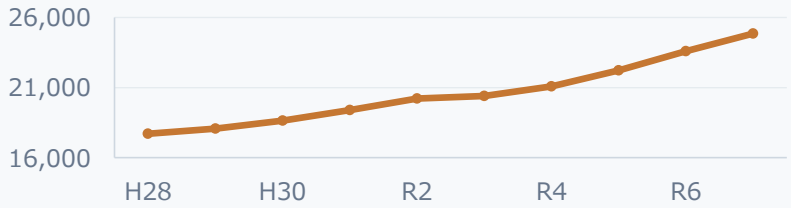
H28 98.1 ／ R7 111.9



公共工事設計労務単価

全国・円／日

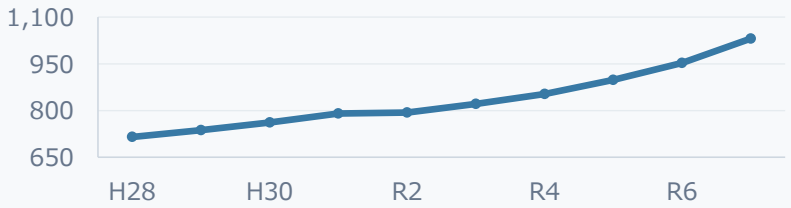
H28 17,704 ／ R7 24,852



最低賃金

長崎県・円／h

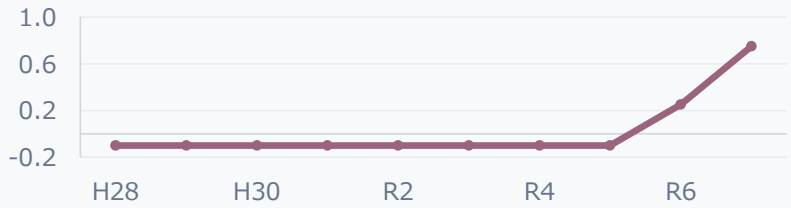
H28 715 ／ R7 1,031



政策金利

日銀・誘導目標、%

H28 -0.1 ／ R7 0.75



物価・労務単価・賃金の上昇による行政コストの増加
金利上昇は市債の借入れ等の利子負担の増加

今後、さらなる財政負担が生じる

5　持続可能な未来に向けて

第２期長崎市行政経営プラン
取組みの３つの分類

分類2
財政の健全化
- 歳入の確保
- 歳出の抑制

分類１
人員体制の適正化
- 柔軟な組織体制の構築
- 行政サテライトの検証・見直し

分類3
業務の最適化
- 行政手続きのデジタル化
- 広域連携・官民連携



(仮称)行財政改革加速化チャレンジ

期間：令和９年度～令和12年度

内容：重点的に取り組む「柱」を今後設定し、部局横断の体制で異次元の行財政改革に取り組む。

３年間毎年20億円の収支改善を断行！

5　持続可能な未来に向けて

実施内容と収支改善の見通し

（単位：億円）

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収支（予算ベース）	▲82	▲96	▲104	▲79	▲104	▲126
収支改善額（累計額）	戦略的収支改善	（仮称）行財政改革加速化チャレンジ				
	－	10（累計10）	20（累計30）	20（累計50）	20（累計70）	0（累計70）
収支（予算ベース）戦略的収支改善後	**▲82**	**▲86**	**▲74**	**▲29**	**▲34**	**▲56**
基金年度末残高※	**164**	**117**	**81**	**99**	**108**	**90**

※基金年度末残高は、戦略的収支改善に加え、年度中の歳入増・歳出節減、
基金基金繰入額・積立額を反映した試算であり、戦略的収支改善後の収支と単純には連動しません。

ピンチをチャンスに！

■市民が幸福で暮らしやすいまちづくり

- **市民生活に真に必要な基盤事業や行政サービス**を着実に推進する。

■人口減少対策の継続

- **人口減少対策**は、引き続き喫緊の課題。
- **重点プロジェクト**で得られた成果や知見を今後の施策展開に活かす。
- **まちづくりのグランドデザイン**が描く、みらいの長崎に向けたまちづくりを推進する。
- 社会減の縮小傾向など**人口動態の改善の兆し**を確かな成果へと発展させる。

ピンチをチャンスに！

多様化する政策課題への対応

- 市民ニーズへの対応
- 成長分野や長崎の強みへの戦略的投資

(仮称) 行財政改革加速化チャレンジ

新たな価値の創出

持続可能な発展へ

